

第73号議案

令和4年度長岡京市水道事業会計決算の認定について

令和4年度長岡京市水道事業会計決算は、別紙のとおり本市監査委員の審査を経たので、地方公営企業法第30条第4項の規定により、これを議会の認定に付す。

令和5年8月28日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

令和4年度

長岡京市水道事業会計決算書

長岡京市上下水道部

目 次

1	事業報告書（一部税込み）	P 1 ～ 1 6
2	決算報告書（税込み）	P 1 7 ～ 2 0
3	損益計算書	P 2 1
4	剰余金計算書	P 2 2
5	剰余金処分計算書	P 2 2
6	貸借対照表	P 2 3 ～ 2 5
7	キャッシュ・フロー計算書	P 2 6
8	令和4年度の財務諸表に関する注記	P 2 7 ～ 2 8
9	収益費用明細書	P 2 9 ～ 3 8
1 0	固定資産明細書	P 3 9 ～ 4 0
1 1	企業債明細書	P 4 1 ～ 4 5
 <任意付属書類>		
1)	補てん財源明細書（一部税込み）	P 4 6 ～ 4 7
2)	資本的収支明細書	P 4 8 ～ 5 1
3)	職員給与費明細書	P 5 2 ～ 5 5
4)	経営分析表（一部税込み）	P 5 6 ～ 5 7

令和4年度 長岡京市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 給水

年度末の給水人口は前年度末より441人多い81,948人となり、給水契約件数は149件増の27,349件と増加した。

年間給水量は家庭用等の使用水量の減少により、前年度に比べ33,828 m^3 減、率にして0.4%減の8,968,347 m^3 となった。

水源別内訳では、東第2浄水場の耐震補強他工事の完了に伴い、5月末から当該施設を再開したことから、地下水の取水量は前年度に比べ1,271,711 m^3 増、率にして58.6%増の3,440,107 m^3 、府営水は前年度に比べ1,305,539 m^3 減、率にして19.1%減の5,528,240 m^3 となり、大口事業所を除く市民向けの府営水ブレンド率は58.9%となった。

年間有収水量は、前年度に比べ52,028 m^3 減、率にして0.6%減の8,634,296 m^3 となり、有収率は前年度に比べ0.2ポイント減の96.3%となった。

また、安全に給水するため、水質検査計画を定め水道法で義務付けられている水質基準項目と、本市が独自に行う水質検査項目等の定期的な検査を実施するとともに、自動水質監視装置による24時間連続の水質監視も行っている。

ロ 建設改良（税込み）

企業債の対象となる施設整備事業費は4億3,795万円となり、その主なものは、令和3年度から2箇年の継続事業で実施している東第2浄水場耐震補強他工事が完了したことより令和4年度分が1億3,122万円、令和3年度からの繰越事業の完了に伴い神足2丁目地内配水管布設替工事その1に3,124万円、城の里他地内送水及び配水管布設替工事に4,191万円、野添2丁目地内配水管布設替工事その1に3,311万円、開田1丁目地内配水管布設替工事に3,066万円を執行した。

また、自己財源による施設事業費では、東神足1丁目地内で配水管布設替工事824万円を執行した。

ハ 維持管理

配水及び給水費では、鉛製給水管取替工事のほか、漏水調査業務委託を奥ノ院給水区域で行い、約4.1kmにわたり調査を実施し、17箇所の漏水を発見し有収率の向上に努めた。

ニ 経営収支（税抜き）

事業収益では、給水収益は前年度決算に対し1,018万円減の16億2,161万円、受託工事収益は2,100万円減の8,871万円、営業収益全体としては3,687万円減の17億7,443万円となった。

また、営業外収益は、長期前受金戻入が671万円減の1億6,292万円、雑収益が32万円減の316万円となったことなどから705万円減の1億6,807万円となった。

特別利益は、旧長法寺配水池用地の売却により1億5,328万円増の1億5,434万円となり、総収益は1億936万円増の20億9,684万円となった。

一方、事業費用では、主なものとして、受水費が5,531万円減の6億7,727万円、受託工事費が1,127万円減の1億131万円、人件費が1,255万円増の1億7,370万円、動力・薬品費が3,710万円増の1億1,045万円となったことなどから、営業費用は459万円増の18億9,654万円となった。

営業外費用は、支払利息が240万円減の6,221万円となったことなどから、196万円減の6,268万円となった。

また、特別損失は21万円減の80万円となり、総費用は242万円増の19億6,002万円となった。

これらの収支結果から、1億3,682万円の当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金53億5,227万円と合せ当年度未処分利益剰余金は、54億8,909万円となった。

なお、補正後予算（税込み）との比較では、営業収益の給水収益が4,526万円増、受託工事収益が5,437万円減、雑収益が2,742万円減となったことなどから総収益は3,945万円減となった。一方、費用では、営業費用の原水及び浄水費の委託料が2,499万円減、配水及び給水費の修繕費が4,693万円減、また、受託工事費の工事請負費が7,188万円減となったことなどから総費用は2億51万円減となった。

ホ 資金収支

本年度の資本的収支の不足額は4億5,050万円（税込み）となったが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんし、翌年度に繰り越す資金の額は、前年度より6,148万円増の16億1,020万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標について、健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.37ポイント減の99.15%と、これまでから一転し、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、令和2年10月に実施した料金改定(引き下げ)や有収水量の減少により給水収益が減少する一方で、電気料金の高騰や物価の上昇に伴う費用の全般的な増加が給水原価を押し上げ、料金回収率は前年度比1.79ポイント減の95.67%となるなど100%を下回る状況が続いています。収益構造の改善を図るほか、更なる経費の削減に努め、効率的な経営を行ってまいります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.03ポイント減の54.90%になり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.74ポイント増の24.53%となりました。令和4年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.45%となり、上下水道ビジョンに掲げる目標値(令和6年度中間目標値0.7%。令和11年度計画目標値1.00%)を下回る更新率となりましたが、健全な経営状況を維持しつつ、計画的な施設の更新を進めてまいります。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	107.91%	107.41%	106.48%	101.52%	99.15%
料金回収率	102.50%	101.08%	102.65%	97.46%	95.67%
有形固定資産減価償却率	52.16%	53.99%	55.06%	54.93%	54.90%
管路経年化率	17.15%	18.07%	21.52%	22.79%	24.53%
管路更新率	0.66%	0.71%	0.51%	1.15%	0.45%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第80号	令和3年度長岡京市水道事業会計決算の認定について	令和4年 8月29日	令和4年 9月26日
第102号	令和4年度長岡京市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年12月5日	令和4年12月21日
第116号	令和4年度長岡京市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年12月21日	令和4年12月21日
第28号	令和5年度長岡京市水道事業会計予算	令和5年 2月20日	令和5年 3月22日

(3) - 1 その他の事項

番号	件名	提出年月日	承認・専決年月日
報告第17号	令和3年度長岡京市水道事業会計予算繰越計算報告について	令和4年 6月7日	—
報告第18号	令和3年度長岡京市水道事業会計継続費繰越計算報告について	令和4年 6月7日	—
報告第23号	令和3年度長岡京市水道事業会計継続費精算報告について	令和4年 8月29日	—

(4) 行政官庁認可事項

申請先	件名	申請年月日	認可年月日
国土交通省	道路敷占用 1件	令和4年 4月19日	令和4年4月25日
京都府	起債同意 令和4年度 企業債647.4百万円	令和4年 5月 6日	令和4年9月14日
	道路敷占用 17件	令和4年 4月13日	令和5年 3月10日
長岡京市	道路敷占用 99件	令和4年 4月11日	令和5年 3月20日
向日町警察署	道路使用許可 182件	令和4年 4月25日	令和5年 3月31日

(5) 職員に関する事項

①職員数

(人)

区 分	当 年 度 末 (4年度末)	前 年 度 末 (3年度末)	増 減	備 考
事 務	9.0	9.0	0.0	
技 術	13.0	13.0	0.0	
技能・労務	—	—	—	
全 職 員	22.0	22.0	0.0	

※ 会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員は除く。

②平均年齢

(歳)

区 分	当 年 度 末 (4年度末)	前 年 度 末 (3年度末)	増 減	備 考
事 務	42.89	40.78	2.11	
技 術	39.92	38.46	1.46	
技能・労務	—	—	—	
全 職 員	41.14	39.41	1.73	

※ 会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員は除く。

(6) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (500万円以上、税込み)

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
施 設 整 備 事 業	東第2浄水場 耐震補強他工事	耐震補強工 一式 内面防食塗装工 (前処理棟、酸化槽、浄水池) 一式 仕切弁撤去据付工 一式 充填剤撤去設置工 一式	406,285,000	3.8.13	4.6.23	施266 令和3年度 から 令和4年度 継続費事業
	神足2丁目地内 配水管布設替工事 その1	φ300 DIP(GX) L=89.4m φ300 DIP(K) L=8.9m φ100 DIP(GX) L=67.2m φ50 HIVP L=11.7m φ50 VLP L=3.4m φ300 仕切弁 4基 φ100 仕切弁 2基 φ50 青銅製仕切弁 2基 φ75 消火栓 1基 φ25 空気弁 1基 分岐替工 2件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	31,235,600	3.10.22	4.4.27	施272 令和3年度 から 令和4年度 繰越事業
	東第2浄水場 送水ポンプ取替工事	送水ポンプ (多段ポンプ) 1台 出力: 75KW 電圧: 440V 極数: 4P 周波数: 60Hz 吐出量: 3.0m ³ /min 口径: 吸込150mm・吐出150mm 全揚程: 70m パイプサイレンサー2個 呼径: 150mm フランジ規格: 10K 給水用 電動外ネジ仕切弁 1台 呼径: 150mm フランジ規格: 10K 面間寸法: 280mm 据付に係る諸工事 一式 試運転調整 一式	10,547,900	4.2.8	4.9.16	令和3年度 から 令和4年度 継続費事業
	開田1丁目地内 配水管布設替工事	φ200 DIP(GX) L=155.4m φ100 DIP(GX) L=18.6m φ75 DIP(GX) L=2.4m φ200 仕切弁 4基 φ100 仕切弁 2基 φ75 消火栓 2基 φ25 急速空気弁 1基 分岐替工 8件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	30,659,200	4.7.21	4.11.16	施276

区分	工事名	施工内容	工事費 (円)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
施設 整備 事業	東第2浄水場 送水ポンプ(1号) 取替工事	送水ポンプ(多段ポンプ) 1台 出力: 75KW 電圧: 440V 極数: 4P 周波数: 60Hz 吐出量: 3.0m ³ /min 口径: 吸込150mm・吐出150mm 全揚程: 70m ヴィクトリックジョイント (150mm) 1個 パイプサイレンサー2個 口径: 150mm フランジ規格: 10K 給水用 電動外ネジ仕切弁 1台 口径: 150mm フランジ規格: 10K 面間寸法: 280mm 据付に係る諸工事 一式 試運転調整 一式	10,450,000	4.7.22	5.3.24	
	東4-2号井戸 取水ポンプ盤取替工事	取水ポンプ盤 1面 取水ポンプ盤据付工 (配線、調整含む) 一式 取水ポンプ盤撤去工 一式 発生材処分工 一式 試運転調整 一式	6,820,000	4.8.5	5.3.23	
	神足2丁目地内 配水管布設替工事 その2	φ300 DIP(GX) L=103.9m φ75 VLP L=3.9m φ50 VLP L=22.4m φ50 HIVP L=3.2m φ300 仕切弁 1基 φ100 仕切弁 1基 φ50 リングバルブ 3基 φ50 青銅製仕切弁 3基 φ25 空気弁 2基 分岐替工 2件 既設管撤去工 一式	19,391,900	4.8.10	4.11.24	施277
	東第2浄水場 中央監視操作設備及び テレメータ更新工事	中央監視操作設備及び テレメータ更新工事 一式 他、関連工事 一式	242,000,000	4.8.12	-	令和4年度 から 令和5年度 継続費事業
	一文橋1丁目地内 配水管布設替工事	φ100 DIP(GX) L=61.9m φ75 DIP(GX) L=111.8m φ50 VLP L=10.5m φ50 HIVP L=55.3m φ40 VLP L=1.7m φ40 HIVP L=1.2m φ100 仕切弁 1基 φ75 仕切弁 4基 φ50 リングバルブ 2基 φ50 青銅製仕切弁 5基 φ40 青銅製仕切弁 1基 φ75 消火栓 1基 分岐替工 62件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	24,938,100	4.8.30	4.12.26	施279

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
施 設 整 備 事 業	野添2丁目地内 配水管布設替工事 その1	φ200 DIP(GX) L=5.2m φ150 DIP(GX) L=5.9m φ100 DIP(GX) L=293.9m φ75 DIP(GX) L=21.1m φ50 VLP L=1.5m φ200 仕切弁 1基 φ150 仕切弁 2基 φ100 仕切弁 7基 φ75 仕切弁 2基 φ75 消火栓 2基 φ25 空気弁 3基 分岐替工 14件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	33,113,300	4.8.31	4.12.26	施278
	神足2丁目地内 配水管布設替工事 その3	φ300 DIP(GX) L=107.5m φ150 DIP(GX) L=5.5m φ300 仕切弁 1基 φ150 仕切弁 1基 φ75 消火栓 1基 分岐替工 3件 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	19,596,500	4.10.14	5.2.9	施280
	久貝1・2丁目地内 配水管布設替工事 その1	φ200 DIP(GX) L=290.2m φ150 DIP(GX) L=5.7m φ100 DIP(GX) L=5.4m φ75 DIP(GX) L=0.4m φ200 仕切弁 2基 φ150 仕切弁 2基 φ100 仕切弁 2基 φ75 仕切弁 1基 φ75 消火栓 5基 φ25 空気弁 1基 試験掘削工 一式	25,778,500	4.10.18	5.2.3	施281
	神足芝本地内 配水管布設替工事 その1	φ300 DIP(GX) L=76.7m φ300 DIP(K) L=2.5m φ150 DIP(GX) L=11.2m φ100 DIP(GX) L=1.5m φ100 DIP(K) L=54.3m φ50 VLP L=1.9m φ300 仕切弁 4基 φ150 仕切弁 2基 φ100 仕切弁 2基 φ50 青銅製仕切弁 1基 φ75 空気弁 3基 φ75 消火栓 2基 分岐替工 4件 試験掘削工 一式	27,967,500	4.12.1	5.3.30	施282

区分	工事名	施工内容	工事費 (円)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
施設 整備 事業	城の里他地内 送水及び配水管布設替 工事	送水管 φ400 DIP(GX) L=36.6m φ150 DIP(K) L=3.3m φ400 仕切弁 4基 φ150 仕切弁 1基 配水管 φ75 DIP(GX) L=219.5m φ50 VLP L=9.0m φ75 仕切弁 4基 φ75 消火栓 1基 φ50 青銅製仕切弁 2基 分岐替工 11件 附帯工 (水路横断部) 一式 既設管撤去工 一式 試験掘削工 一式	41,914,400	4.12.6	5.3.30	施275 ※送水管布 設替工事は 令和3年度 から 令和4年度 繰越事業
	城の里他地内 送水管布設替工事跡 復旧工事	舗装工 舗装版打ち換え工 車道 t=10cm A=635㎡ 車道 t=5cm A=738㎡ カラー舗装 t=3cm A=33㎡ 区画線工 一式 付帯工 水管橋フェンス設置工 2箇所 植樹工 1箇所	13,686,200	4.1.26	4.4.27	施248-8 令和3年度 から 令和4年度 繰越事業
	神足四ノ坪他地内 配水管布設替工事跡 舗装本復旧工事	舗装工 (神足四ノ坪地内) 舗装版打ち換え工 車道 t=5cm A=1,190㎡ 車道 t=8cm A=12㎡ 区画線工 一式 舗装工 (神足雲宮地内) 舗装版打ち換え工 車道 t=5cm A=885㎡ 区画線工 一式	6,369,000	4.8.10	4.10.18	施271-8 (神足四ノ坪) 施269-8 (神足雲宮)

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
施 設 整 備 事 業	長法寺清水ヶ瀬他地内 配水管布設替工事跡 舗装本復旧工事	舗装工 (長法寺清水ヶ瀬地内) 舗装版打ち換え工 車道 t=5cm A=1,619㎡ 区画線工 一式 舗装工 (井ノ内下東ノ口地内) 舗装版打ち換え工 車道 t=5cm A=226㎡ 舗装工 (今里彦林地内) 舗装版打ち換え工 車道 t=5cm A=415㎡ 区画線工 一式	7,585,600	5.2.28	5.3.31	施273-8 (長法寺清水ヶ瀬) 施267-8 (井ノ内下東ノ口) 施274-8 (今里彦林)
施 設 事 業	東神足1丁目他地内 配水管布設替工事	φ50 HIVP L=166.2m φ50 VLP L=12.5m φ50 リングバルブ 2基 φ50 青銅製仕切弁 1基 分岐替工 3件 既設管撤去工 一式	8,243,400	4.8.10	4.11.16	市2637

(2) 保存工事の概況 (100万円以上、税込み)

区分	工事名	施工内容	工事費 (円)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
維持 修繕 工事	東4-1号井戸 水中ポンプ修繕	東4-1号井戸水中ポンプ 口径：φ125mm 形式：SP125-3-3G 出力：37kW ポンプシャフトセット 取替 中間チャンバー 取替 上部チャンバー 取替 ウェアサービスキット 取替 モーター 取替 組立、性能試験 一式	1,298,000	4.5.30	4.6.10	
	東第2浄水場 ろ過機ろ材入替工事	1号ろ過機のろ材 (ろ過砂・ろ床材) 入替 一式 ろ過砂 (サンライト) 20.3m ³ ろ床材 29.1m ³ 試運転調整、水質検査(24時間)一式	33,198,000	4.9.21	5.2.17	
	東第2浄水場 曝気ファン用 ダンパー等取替修繕	東第2浄水場 (2系統側) 曝気ファン用ダンパー 2台取替 フランジ式 リミットスイッチ付 φ500 L=250mm たわみ継手 フランジ式 2個取替 φ800×φ500 L=350mm 他防音工事及び関連工事 一式 試運転調整 一式	1,815,000	4.9.22	5.1.12	
	旧長法寺ポンプ場 屋上防水修繕	既存防水改修 (二階部分屋上：約105m ²) 一式	1,570,800	4.11.18	5.2.17	
	東第2浄水場 送水ポンプ (2号) 配管取替修繕	両フランジ曲管 取替 片フランジ短管 取替 NCPリングジョイント 取替 ボルト、ナット、パッキン一式取替 土間取壊し・復旧	1,199,000	4.12.9	5.2.10	
	令和4年度 給水管取替工事	給水管取替工 φ13 14件 φ20 22件 φ25 6件	7,975,000	4.12.23	5.3.30	維830
	給水管取替工事跡 舗装本復旧工事	舗装工 舗装版打ち替え工 車道 t=15cm A=23m ² 車道 t=8cm A=62m ² 車道 t=5cm A=402m ² 区画線工 一式	3,788,400	5.1.18	5.3.31	維829-8

3 業 務

(1) 業務量

項 目		当 年 度 (4年度)	前 年 度 (3年度)	比較増△減	増△減率
年度末	給 水 人 口 (人)	81,948	81,507	441	0.5 %
	給水契約件数 (件)	27,349	27,200	149	0.5 %
	給水世帯数 (世帯)	37,470	36,888	582	1.6 %
給水量	年 間 (m ³)	8,968,347	9,002,175	△ 33,828	△ 0.4 %
	1日平均給水量 (m ³)	24,571	24,663	△ 92	△ 0.4 %
	1日最大給水量 (m ³)	27,179	26,940	239	0.9 %
年 間 有 収 水 量 (m ³)		8,634,296	8,686,324	△ 52,028	△ 0.6 %
有 収 率 (%)		96.3	96.5	△ 0.2	—
年 間 有 効 水 量 (m ³)		8,826,820	8,877,019	△ 50,199	△ 0.6 %
有 効 率 (%)		98.4	98.6	△ 0.2	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度 (4年度)	前 年 度 (3年度)	比較増△減	増△減率
事 業 収 益	2,096,839,204	1,987,483,848	109,355,356	5.5 %
営 業 収 益	1,774,429,678	1,811,299,223	△ 36,869,545	△ 2.0 %
給 水 収 益	1,621,613,950	1,631,792,480	△ 10,178,530	△ 0.6 %
受 託 工 事 収 益	88,708,500	109,708,207	△ 20,999,707	△ 19.1 %
そ の 他 営 業 収 益	64,107,228	69,798,536	△ 5,691,308	△ 8.2 %
営 業 外 収 益	168,071,552	175,120,530	△ 7,048,978	△ 4.0 %
受 取 利 息	321,874	479,664	△ 157,790	△ 32.9 %
他 会 計 補 助 金	1,668,000	1,432,000	236,000	16.5 %
補 助 金	0	96,834	△ 96,834	皆 減
長 期 前 受 金 戻 入	162,920,169	169,627,195	△ 6,707,026	△ 4.0 %
雑 収 益	3,161,509	3,484,837	△ 323,328	△ 9.3 %
特 別 利 益	154,337,974	1,064,095	153,273,879	14,404.2 %
固 定 資 産 売 却 益	153,767,644	0	153,767,644	皆 増
そ の 他 特 別 利 益	570,330	1,064,095	△ 493,765	△ 46.4 %

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度 (4年度)	前 年 度 (3年度)	比較増△減	増△減率
事 業 費 用	1,960,017,624	1,957,599,635	2,417,989	0.1 %
営 業 費 用	1,896,543,305	1,891,954,842	4,588,463	0.2 %
原 水 及 び 浄 水 費	998,648,718	978,934,905	19,713,813	2.0 %
配 水 及 び 給 水 費	139,303,751	159,681,963	△ 20,378,212	△ 12.8 %
受 託 工 事 費	101,314,149	112,582,690	△ 11,268,541	△ 10.0 %
業 務 費	60,740,417	55,354,102	5,386,315	9.7 %
総 係 費	124,498,953	112,484,182	12,014,771	10.7 %
減 価 償 却 費	458,410,327	451,110,833	7,299,494	1.6 %
資 産 減 耗 費	13,529,465	21,806,167	△ 8,276,702	△ 38.0 %
そ の 他 営 業 費 用	97,525	0	97,525	皆 増
営 業 外 費 用	62,676,574	64,639,603	△ 1,963,029	△ 3.0 %
支 払 利 息	62,207,621	64,602,731	△ 2,395,110	△ 3.7 %
雑 支 出	468,953	36,872	432,081	1,171.8 %
特 別 損 失	797,745	1,005,190	△ 207,445	△ 20.6 %
過 年 度 損 益 修 正 損	797,745	1,005,190	△ 207,445	△ 20.6 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上、税込み)

契 約 年 月 日	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額
令和4年 6月 1日	株式会社クリタス西日本支社	237,600,000
令和4年 7月20日	株式会社フジイテック	30,659,200
令和4年 7月21日	株式会社クリタス西日本支社	10,450,000
令和4年 8月 9日	株式会社北浦工業所	19,391,900
令和4年 8月10日	島津システムソリューションズ株式会社	242,000,000
令和4年 8月29日	ホリカワ設備工業株式会社	24,938,100
令和4年 8月30日	株式会社小畑設備工業	33,113,300
令和4年 9月20日	東洋濾水機株式会社	33,198,000
令和4年10月13日	京栄水道株式会社長岡支店	19,596,500
令和4年10月17日	株式会社西山設備	25,778,500
令和4年11月30日	株式会社フジイテック	27,967,500
令和4年12月 5日	株式会社水道センター	41,914,400

(単位:円)

契 約 の 内 容
浄水場運転監視管理委託業務(履行期間:令和4年6月1日～令和7年5月31日)
開田1丁目地内配水管布設替工事
東第2浄水場送水ポンプ(1号)取替工事
神足2丁目地内配水管布設替工事その2
東第2浄水場中央監視操作設備及びテレメータ更新工事(工事期間:令和4年8月12日～令和6年3月29日)
一文橋1丁目地内配水管布設替工事
野添2丁目地内配水管布設替工事その1
東第2浄水場ろ過機ろ材入替工事
神足2丁目地内配水管布設替工事その3
久貝1・2丁目地内配水管布設替工事その1
神足芝本地内配水管布設替工事その1
城の里他地内送水及び配水管布設替工事

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

(単位：円)

区 分	前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
企業債	4,758,689,052	360,400,000	294,073,519	4,825,015,533

ロ 一時借入金

前年度末残高 0円

当年度借入残高最高額 0円

当年度末残高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 他会計補助金等の用途について

イ 消火栓維持管理負担金について

消火栓維持管理負担金 9,796,800 円については、工事請負費（課税仕入）7,896,000 円（特定収入）及び職員給与費 1,900,800 円（特定収入以外）にそれぞれ充当した。

ロ 水管橋付帯工事関連分担金について

水管橋付帯工事関連分担金 452,775 円については、工事請負費（課税仕入）452,775 円（特定収入）に充当した。

令和4年度 長岡京市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 事業収益	2,317,909,000	△ 5,995,000	0	2,311,914,000
第1項 営業収益	1,961,907,000	0	0	1,961,907,000
第2項 営業外収益	200,564,000	△ 5,995,000	0	194,569,000
第3項 特別利益	155,438,000	0	0	155,438,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 事業費用	2,263,534,000	33,149,000	0	0	0	2,296,683,000
第1項 営業費用	2,194,481,000	33,149,000	0	△ 14,643,000	0	2,212,987,000
第2項 営業外費用	64,553,000	0	0	14,643,000	0	79,196,000
第3項 特別損失	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

水道事業会計決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,272,465,728	△ 39,448,272	
1,950,048,802	△ 11,858,198	うち仮受消費税及び地方消費税 175,619,124
168,078,952	△ 26,490,048	うち仮受消費税及び地方消費税 7,400
154,337,974	△ 1,100,026	

地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合計	決算額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
0	2,296,683,000	2,096,169,444	0	200,513,556	
0	2,212,987,000	2,018,289,538	0	194,697,462	うち仮払消費税及び地方消費税 121,746,233
0	79,196,000	77,003,624	0	2,192,376	うち消費税及び地方消費税納付額 14,642,200 うち仮払消費税及び地方消費税 47,349
0	2,500,000	876,282	0	1,623,718	うち仮払消費税及び地方消費税 78,537
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第1款 資本的収入	749,974,000	△ 67,500,000	682,474,000	76,300,000	36,900,000
第1項 企業債	647,400,000	△ 67,500,000	579,900,000	76,300,000	36,900,000
第2項 加入金	83,468,000	0	83,468,000	0	0
第3項 分担金	11,684,000	0	11,684,000	0	0
第4項 負担金	2,500,000	0	2,500,000	0	0
第5項 固定資産売却代金	4,922,000	0	4,922,000	0	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	1,193,523,000	△ 86,332,000	0	1,107,191,000	93,179,000	48,885,480
第1項 建設改良費	899,448,000	△ 86,332,000	0	813,116,000	93,179,000	48,885,480
第2項 企業債償還金	294,075,000	0	0	294,075,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額44,915,000円を除く）が資本的支出額に不足する額
過年度分損益勘定留保資金233,932,742円及び当年度分損益勘定留保資金149,280,923円で補てんした。

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
795,674,000	400,484,084	△ 395,189,916	
693,100,000	360,400,000	△ 332,700,000	
83,468,000	32,314,600	△ 51,153,400	うち仮受消費税及び地方消費税 2,939,600
11,684,000	1,217,965	△ 10,466,035	うち仮受消費税及び地方消費税 69,562
2,500,000	0	△ 2,500,000	
4,922,000	6,551,519	1,629,519	うち仮受消費税及び地方消費税 6,054

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
1,249,255,480	806,073,983	15,913,000	240,202,000	256,115,000	187,066,497	
955,180,480	512,000,464	15,913,000	240,202,000	256,115,000	187,065,016	うち仮払消費税及び地方消費税 42,662,241
294,075,000	294,073,519	0	0	0	1,481	

450,504,899円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,426,754円、繰越工事資金28,864,480円、

令和4年度 長岡京市水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,621,613,950		
	(2) 受託工事収益	88,708,500		
	(3) その他営業収益	<u>64,107,228</u>	1,774,429,678	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	998,648,718		
	(2) 配水及び給水費	139,303,751		
	(3) 受託工事費	101,314,149		
	(4) 業務費	60,740,417		
	(5) 総係費	124,498,953		
	(6) 減価償却費	458,410,327		
	(7) 資産減耗費	13,529,465		
	(8) その他営業費用	<u>97,525</u>	<u>1,896,543,305</u>	
	営業損失			122,113,627
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	321,874		
	(2) 他会計補助金	1,668,000		
	(3) 長期前受金戻入	162,920,169		
	(4) 雑収益	<u>3,161,509</u>	168,071,552	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	62,207,621		
	(2) 雑支出	<u>468,953</u>	<u>62,676,574</u>	<u>105,394,978</u>
	経常損失			16,718,649
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	153,767,644		
	(2) その他特別利益	<u>570,330</u>	154,337,974	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>797,745</u>	<u>797,745</u>	<u>153,540,229</u>
	当年度純利益			136,821,580
	前年度繰越利益剰余金			<u>5,352,269,364</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,489,090,944</u></u>

令和4年度 長岡京市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	府補助金	資本剰余 金合計	未処分 利益剰余金	利益 剰余金合計	
前年度末残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	5,352,269,364	5,352,269,364	6,171,445,780
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	(繰越利益剰余金) 5,352,269,364	5,352,269,364	6,171,445,780
当年度変動額	0	0	0	0	0	136,821,580	136,821,580	136,821,580
当年度純利益△損失	0	0	0	0	0	136,821,580	136,821,580	136,821,580
当年度末残高	775,896,007	25,029,870	17,882,945	367,594	43,280,409	(当年度未処分 利益剰余金) 5,489,090,944	5,489,090,944	6,308,267,360

令和4年度 長岡京市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
			未処分利益剰余金
当年度末残高	775,896,007	43,280,409	5,489,090,944
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	775,896,007	43,280,409	(繰越利益剰余金) 5,489,090,944

令和4年度 長岡京市水道事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		(単 位 : 円)	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	2,088,404,094	
ロ	建 物	778,853,000	
	減価償却累計額	<u>△ 409,919,417</u>	368,933,583
ハ	構 築 物	18,860,165,046	
	減価償却累計額	<u>△ 9,747,766,469</u>	9,112,398,577
ニ	機 械 及 び 装 置	2,538,782,475	
	減価償却累計額	<u>△ 1,981,574,879</u>	557,207,596
ホ	車 両 運 搬 具	19,500,432	
	減価償却累計額	<u>△ 18,172,895</u>	1,327,537
ヘ	工 具 器 具 備 品	114,850,600	
	減価償却累計額	<u>△ 105,791,780</u>	9,058,820
ト	リ ー ス 資 産	61,760,000	
	減価償却累計額	<u>△ 20,787,200</u>	40,972,800
チ	建 設 仮 勘 定	75,147,184	
	有形固定資産合計		<u>12,253,450,191</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権	6,811,132	
	無形固定資産合計		<u>6,811,132</u>
	固定資産合計		<u>12,260,261,323</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,179,361,882
(2)	未 収 金	228,086,452	
	貸倒引当金	<u>△ 26,309,436</u>	201,777,016
(3)	貯 蔵 品		28,989,427
	流動資産合計		<u>2,410,128,325</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,670,389,648</u></u>

(単位:円)

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債		4,520,600,289
	(2) リース債務		31,437,633
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	150,498,865	
	ロ 修繕引当金	39,186,409	
	引当金合計		<u>189,685,274</u>
	固定負債合計		4,741,723,196
4	流動負債		
	(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債		304,415,244
	(2) リース債務		13,560,133
	(3) 未払金		218,799,176
	(4) 前受金		29,789,325
	(5) 賞与引当金		17,382,625
	(6) その他流動負債		108,621,440
	流動負債合計		<u>692,567,943</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	846,104,680	
	収益化累計額	<u>△ 207,197,519</u>	638,907,161
	ロ 加入金	2,807,876,812	
	収益化累計額	<u>△ 1,794,459,967</u>	1,013,416,845
	ハ 分担金	4,442,761,893	
	収益化累計額	<u>△ 3,310,673,911</u>	1,132,087,982
	ニ 国庫補助金	215,652,835	
	収益化累計額	<u>△ 162,122,704</u>	53,530,131
	ホ 府補助金	28,051,791	
	収益化累計額	<u>△ 20,100,634</u>	7,951,157
	ヘ 負担金	124,033,794	
	収益化累計額	<u>△ 42,095,921</u>	81,937,873
	繰延収益合計		<u>2,927,831,149</u>
	負債合計		<u>8,362,122,288</u>

資 本 の 部

(単 位 : 円)

6 資 本 金

(1) 自己資本金

775,896,007

資 本 金 合 計

775,896,007

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,029,870

ロ 国庫補助金

17,882,945

ハ 府 補 助 金

367,594

資 本 剰 余 金 合 計

43,280,409

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

5,489,090,944

利 益 剰 余 金 合 計

5,489,090,944

剰 余 金 合 計

5,532,371,353

資 本 合 計

6,308,267,360

負 債 資 本 合 計

14,670,389,648

(注) 退職給付引当金取崩し額

6,863,649 円

修繕引当金取崩し額

0 円

賞与引当金取崩し額

15,080,602 円

貸倒引当金取崩し額

680,209 円

令和4年度長岡京市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	136,821,580
	減価償却費	458,410,327
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,250,539
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,302,023
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,888,566
	長期前受金戻入	△ 162,920,169
	受取利息および受取配当金	△ 321,874
	支払利息	62,207,621
	固定資産除却損	12,483,879
	未収金の増減額 (△は増加)	19,008,039
	未払金の増減額 (△は減少)	2,518,138
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	891,960
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14,890,266
	小 計	519,149,285
	利息および配当金の受取額	321,874
	利息の支払額	△ 62,207,621
	業務活動によるキャッシュ・フロー	457,263,538
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 674,541,786
	固定資産の売却による収入	6,545,465
	加入金・分担金等による収入	30,523,403
	一時貸付による支出	△ 50,000,000
	一時貸付の返済による収入	50,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,472,918
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充当する企業債の収入	360,400,000
	建設改良費の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 294,073,519
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 12,202,705
	財務活動によるキャッシュ・フロー	54,123,776
	資金増加(減少)額	△ 126,085,604
	資金期首残高	2,305,447,486
	資金期末残高	2,179,361,882

令和4年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器と車両運搬具を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物 15～75年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において退職手当として6,863,649円を支給することとなったため、退職給付引当金6,863,649円を取り崩した。

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）として15,080,602円を支給するため、賞与引当金を15,080,602円取り崩した。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において不納欠損処理を行うため、貸倒引当金680,209円を取り崩した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	
1 事業収益	1 営業収益	1 給水収益	01 水道料金	
		2 受託工事収益	01 受託給水工事収益	
			03 手数料	
		3 その他営業収益	02 手数料	
			03 負担金	
			09 雑収益	
		2 営業外収益	1 受取利息	01 預金利息
				02 貸付金利息
			2 他会計補助金	01 一般会計補助金
			3 長期前受金戻入	01 受贈財産評価額
	02 加入金			
	03 分担金			
	05 補助金			
	06 他会計負担金			
	4 雑収益		09 雑収益	
	3 特別利益		1 固定資産売却益	01 固定資産売却益
			2 その他特別利益	01 その他特別利益

(単位：円)

金額	備考	
2,096,839,204		
1,774,429,678		
1,621,613,950		
1,621,613,950	水道料金	
88,708,500		
80,812,900	分岐プール額	
7,895,600	工事検査手数料	
64,107,228		
315,900	登録等手数料	
9,796,800	消火栓維持管理負担金	
53,994,528	下水道使用料徴収受託料	50,224,410
	台帳等売却	35,861
	給水器具等売却	120,000
	配水施設施工工事負担金	3,335,460
	非常用備蓄水売却	158,797
	専用水道定期立入調査費	120,000
168,071,552		
321,874		
321,785	短期資金運用益	
89	貸付金利息	
1,668,000		
1,668,000	児童手当給付補助金	
162,920,169		
19,469,635	受贈財産評価額	
51,434,975	加入金	
86,163,563	分担金	
2,837,988	国庫補助金	2,476,405
	府補助金	361,583
3,014,008	他会計負担金	
3,161,509		
3,161,509	メータ庫入額	82,715
	用地貸付料等	2,802,195
	保険料等受入	129,999
	消費税及び地方消費税還付加算金	72,600
	小水力発電設備維持管理負担金受入	74,000
154,337,974		
153,767,644		
153,767,644	用地売却益	
570,330		
570,330	その他特別利益	

費用

款	項	目	節
1 事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	
			02 給料
			03 手当
			35 賞与引当金繰入額
			04 法定福利費
			09 補償費
			11 備消耗品費
			12 燃料費
			13 光熱水費
			16 修繕費
			17 通信運搬費
			19 手数料
			20 賃借料
			22 委託料
			23 受水費
			26 動力費
			27 薬品費
			28 材料費

(単位：円)

金額	備考	
1,960,017,624		
1,896,543,305		
998,648,718		
24,774,480	予算額	24,775,000
12,448,905	予算額	12,898,000
3,593,298	予算額	3,595,000
5,530,239	予算額	6,046,000
167,375	損害規程金等	
519,542	水質試験関連用品	67,900
	小工具及び作業用品	230,123
	機器取替資材	40,423
	事務用品	75,930
	備品類	33,600
	書籍、新聞等	71,566
5,893	A重油ほか	
1,926,875	プロパンガス	49,745
	下水道使用料	1,877,130
35,968,340	取水施設関係修繕	1,482,400
	浄水施設関係修繕	32,330,000
	導・送水施設関係修繕	1,601,940
	電気計装関係修繕	554,000
2,897,516	専用線使用料	2,615,243
	電話使用料等	282,273
53,700	検査等手数料	
12,350,865	電柱共架料	25,700
	機器借上料	1,983,565
	コンテナ借上料	240,000
	土地借上料	768,000
	複写機使用料	93,600
	加圧脱水機借上料(債務負担分)	9,240,000
110,655,857	機器点検委託料	11,376,000
	施設管理委託料	9,503,021
	電気設備保安管理委託料	1,251,500
	産業廃棄物処理委託料	3,383,200
	浄水場管理業務委託料	72,828,666
	作業環境測定等委託料	646,000
	水質検査委託料	11,659,196
	複写機保守委託料	8,274
677,268,184	府営水道受水費	
101,323,083	電力使用料	
9,131,166	次亜塩素酸ソーダ	
33,400	浄水施設関係材料	

款	項	目	節
		2 配水及び給水費	
			02 給料
			03 手当
			35 賞与引当金繰入額
			04 法定福利費
			11 備消耗品費
			14 印刷製本費
			16 修繕費
			17 通信運搬費
			20 賃借料
			22 委託料
			25 路面復旧費
			28 材料費
		3 受託工事費	
			02 給料
			03 手当
			35 賞与引当金繰入額
			04 法定福利費
			11 備消耗品費
			24 工事請負費
			25 路面復旧費
		4 業務費	
			02 給料
			03 手当
			35 賞与引当金繰入額
			04 法定福利費
			11 備消耗品費
			14 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 手数料
			20 賃借料
			22 委託料

(単位：円)

金額	備考	
139,303,751		
18,908,529	予算額	18,919,000
10,213,720	予算額	10,750,000
2,515,382	予算額	2,517,000
4,376,028	予算額	4,793,000
178,091	作業用消耗品	29,260
	給水関係用品	82,500
	事務用品等	66,331
260,000	諸用紙	
62,609,884	メータ取替費	20,591,360
	漏水等修理	33,311,096
	維持修繕	8,707,428
39,780	電話使用料	
300,800	土地借上料	
30,470,437	開閉栓業務委託料	7,496,278
	配水管漏水調査委託料	3,614,159
	配水管維持管理業務委託料	8,720,000
	水圧測定業務委託料	1,610,000
	〇△業務委託料	3,630,000
	水管橋及び橋梁添架管点検業務委託料	5,400,000
8,880,000	漏水修理跡復旧	5,436,000
	給水管取替跡復旧	3,444,000
551,100	給水関係材料	
101,314,149		
9,141,120	予算額	9,142,000
4,937,239	予算額	5,382,000
1,442,823	予算額	1,444,000
2,391,459	予算額	2,624,000
34,024	事務用品等	
77,948,484	給水分岐工事	
5,419,000	分岐工事跡復旧	
60,740,417		
4,274,400	予算額	4,275,000
3,875,216	予算額	4,621,000
780,203	予算額	781,000
1,814,764	予算額	1,996,000
73,912	事務用品	
909,800	諸用紙	
17,077	通信費	
1,009,713	収納事務取扱手数料	
5,000	〇△賃借料	
47,980,332	機器保守委託料	447,600
	営業業務委託料(債務負担分)	46,200,000
	コンビニ収納委託料	1,332,732

款	項	目	節
		5 総係費	
			02 給料
			03 手当
			35 賞与引当金繰入額
			04 法定福利費
			06 退職給付費
			08 旅費
			11 備消耗品費
			12 燃料費
			13 光熱水費
			14 印刷製本費
			16 修繕費
			17 通信運搬費
			19 手数料
			20 賃借料
			21 保険料
			22 委託料
			29 負担金
			30 公課費

(単位：円)

金額	備考	
124,498,953		
31,321,623	予算額	31,323,000
22,877,397	予算額	25,423,000
5,498,617	予算額	5,500,000
10,147,354	予算額	11,137,000
10,752,215	退職給付引当金繰入額	
107,078	近距離分	67,005
	遠距離分	40,073
1,927,143	備品類	32,800
	事務用品	187,414
	水道週間関係	2,946
	例規集追録	203,400
	書籍,新聞	52,650
	防災用品	1,447,933
559,370	ガソリン等	
27,641	プロパンガス	
765,900	年報	85,500
	PR物	680,400
3,119,534	車両関係修理	927,034
	無線関係修理	647,000
	電気設備等修理	117,500
	水道施設修繕	1,428,000
463,662	電話使用料	3,551
	専用線使用料	460,111
230,424	車検代行料等	
157,391	複写機使用料	102,000
	器具等借上料	3,691
	OA賃借料	40,600
	電波利用料	11,100
4,774,842	建物災害共済	29,934
	車両関係保険	315,569
	水道施設保険	574,930
	社会保険等	3,854,409
8,983,866	PR物配布委託料	325,211
	OA業務委託料	1,460,000
	機器保守委託料	7,074,025
	廃棄物処理委託料	124,630
22,684,696	職員研修負担金	163,819
	水道協会負担金	253,094
	一般会計共通経費負担金	22,216,364
	協議会等負担金	51,419
100,200	車両重量税	

款	項	目	節
		6 減価償却費	
			01 有形固定資産減価償却費
			02 無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	
			01 固定資産除却費
			02 たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	
			01 材料売却原価
	2 営業外費用		
		1 支払利息	
			01 企業債利息
			03 支払利息
		2 雑支出	
			01 雑支出
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	
			01 過年度損益修正損

(単位：円)

金額	備考
458,410,327	
457,930,327	建物 9,777,809 構築物 372,523,260 機械及び装置 62,310,443 車両運搬具 317,647 工具器具備品 799,568 リース資産 12,201,600
480,000	庁舎使用权
13,529,465	
12,377,425	配水管等
1,152,040	メータ不良認定 1,152,040
97,525	
97,525	配管材料等
62,676,574	
62,207,621	
61,734,126	財務省財政融資資金 35,187,318 地方公共団体金融機構 26,546,808
473,495	リース料支払利息
468,953	
468,953	消費税納税計算による雑支出 362,499 その他雑支出 106,454
797,745	
797,745	
797,745	過年度漏水減免分等

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,094,889,013	0	6,484,919	2,088,404,094
建物	669,506,000	109,347,000	0	778,853,000
構築物	18,248,945,386	664,899,800	53,680,140	18,860,165,046
取水設備	295,979,000	0	0	295,979,000
浄水設備	313,665,000	82,409,000	0	396,074,000
送水設備	3,755,813,470	297,882,000	0	4,053,695,470
配水設備	1,169,958,160	0	48,589,000	1,121,369,160
排水処理設備	312,685,240	0	0	312,685,240
配水管	11,846,550,661	262,615,900	2,473,000	12,106,693,561
補助配水管	554,293,855	21,992,900	2,618,140	573,668,615
機械及び装置	2,534,519,845	28,001,630	23,739,000	2,538,782,475
ポンプ設備	204,151,000	20,424,000	5,970,000	218,605,000
電気設備	1,427,496,240	6,596,000	17,769,000	1,416,323,240
ろ過滅菌装置	312,014,000	0	0	312,014,000
量水器	134,508,155	981,630	0	135,489,785
その他機械装置	456,350,450	0	0	456,350,450
車両運搬具	22,840,432	0	3,340,000	19,500,432
工具器具備品	115,138,800	0	288,200	114,850,600
リース資産	61,760,000	0	0	61,760,000
小計	23,747,599,476	802,248,430	87,532,259	24,462,315,647
建設仮勘定	366,197,296	456,153,888	747,204,000	75,147,184
合計	24,113,796,772	1,258,402,318	834,736,259	24,537,462,831

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	1,771,132	0	0	0
建物使用権	5,520,000	0	0	480,000
合計	7,291,132	0	0	480,000

令和5年3月31日

(単位：円)

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	2,088,404,094	
9,777,809	0	409,919,417	368,933,583	
372,523,260	42,433,775	9,747,766,469	9,112,398,577	
2,305,895	0	242,900,674	53,078,326	
4,011,359	0	204,434,179	191,639,821	
70,050,132	0	1,721,508,006	2,332,187,464	
16,152,495	38,357,159	432,962,516	688,406,644	
4,943,131	0	220,661,744	92,023,496	
264,076,875	2,331,946	6,611,788,778	5,494,904,783	
10,983,373	1,744,670	313,510,572	260,158,043	
62,310,443	21,717,446	1,981,574,879	557,207,596	
8,836,008	4,836,896	125,343,428	93,261,572	
31,191,947	16,880,550	1,180,429,387	235,893,853	
0	0	296,413,300	15,600,700	
741,175	0	67,254,077	68,235,708	
21,541,313	0	312,134,687	144,215,763	
317,647	3,173,000	18,172,895	1,327,537	
799,568	273,790	105,791,780	9,058,820	
12,201,600	0	20,787,200	40,972,800	
457,930,327	67,598,011	12,284,012,640	12,178,303,007	
0	0	0	75,147,184	
457,930,327	67,598,011	12,284,012,640	12,253,450,191	

(単位：円)

年度末現在高	備考
1,771,132	
5,040,000	償却回数 52 回
6,811,132	

企 業 債 明 細 書

発行年度	借 入 先	借 入 年 月 日	借 入 総 額	当 年 度 償 還 高
平成 4 年度	財務省財政融資資金	平成 5 年 3 月 2 5 日	21,000 千円	1,348,711 円
平成 5 年度	財務省財政融資資金	平成 6 年 3 月 2 3 日	49,000 千円	2,820,847 円
平成 6 年度	財務省財政融資資金	平成 7 年 3 月 2 7 日	40,400 千円	2,423,675 円
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	平成 7 年 3 月 2 7 日	38,400 千円	2,666,948 円
平成 6 年度	地方公共団体金融機構	平成 7 年 3 月 2 7 日	1,200 千円	82,977 円
平成 7 年度	財務省財政融資資金	平成 8 年 3 月 1 4 日	330,100 千円	17,056,658 円
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 8 年 3 月 2 2 日	173,900 千円	10,202,292 円
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 8 年 3 月 2 2 日	46,000 千円	2,687,306 円
平成 8 年度	財務省財政融資資金	平成 9 年 3 月 2 5 日	180,000 千円	8,815,449 円
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	平成 9 年 3 月 2 6 日	120,000 千円	6,638,941 円
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 3 月 2 5 日	127,200 千円	6,519,487 円
平成 9 年度	財務省財政融資資金	平成 1 0 年 5 月 2 5 日	420,000 千円	19,113,746 円
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 0 年 5 月 2 8 日	152,800 千円	7,777,050 円
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 3 月 2 4 日	108,000 千円	5,383,227 円
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 3 月 2 4 日	7,600 千円	378,820 円
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	平成 1 1 年 5 月 2 5 日	360,000 千円	15,821,308 円
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 1 年 5 月 2 8 日	124,400 千円	6,088,429 円
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 3 月 2 2 日	222,000 千円	10,782,123 円
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 3 月 2 2 日	12,000 千円	582,818 円
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	平成 1 2 年 5 月 2 6 日	522,000 千円	22,828,718 円
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 2 年 5 月 3 0 日	114,000 千円	5,536,766 円
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 3 月 2 2 日	150,000 千円	7,053,228 円
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	平成 1 3 年 6 月 2 8 日	254,300 千円	10,902,212 円
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 3 年 6 月 2 9 日	55,700 千円	2,641,066 円
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	平成 1 4 年 3 月 2 5 日	220,700 千円	9,310,586 円
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 4 年 3 月 2 8 日	179,300 千円	8,419,713 円
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	平成 1 5 年 3 月 2 5 日	127,700 千円	5,212,280 円
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 5 年 3 月 2 8 日	120,300 千円	5,404,543 円
平成 1 5 年度	財務省財政融資資金	平成 1 6 年 3 月 2 5 日	45,000 千円	1,817,408 円
平成 1 5 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 6 年 3 月 3 0 日	45,000 千円	2,016,037 円
平成 1 6 年度	財務省財政融資資金	平成 1 7 年 3 月 2 5 日	43,300 千円	1,712,502 円
平成 1 6 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 7 年 3 月 3 0 日	44,700 千円	1,965,580 円
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 8 年 3 月 3 0 日	97,700 千円	4,211,040 円
平成 1 7 年度	財務省財政融資資金	平成 1 9 年 3 月 2 6 日	16,300 千円	618,281 円
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 9 年 3 月 2 9 日	31,000 千円	1,307,373 円
平成 1 8 年度	財務省財政融資資金	平成 1 9 年 3 月 2 6 日	78,000 千円	2,958,644 円
平成 1 8 年度	地方公共団体金融機構	平成 1 9 年 3 月 2 9 日	52,000 千円	2,193,013 円

償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
21,000,000 円	0 円	4.40 %	平成 9 年度	令和 4 年度	施設整備事業
46,075,253 円	2,924,747 円	3.65 %	平成 10 年度	令和 5 年度	施設整備事業
35,205,253 円	5,194,747 円	4.65 %	平成 11 年度	令和 6 年度	施設整備事業
38,400,000 円	0 円	4.75 %	平成 11 年度	令和 4 年度	施設整備事業
1,200,000 円	0 円	4.70 %	平成 11 年度	令和 4 年度	施設整備事業
275,611,616 円	54,488,384 円	3.15 %	平成 12 年度	令和 7 年度	施設整備事業
163,363,439 円	10,536,561 円	3.25 %	平成 12 年度	令和 5 年度	施設整備事業
43,226,012 円	2,773,988 円	3.20 %	平成 12 年度	令和 5 年度	施設整備事業
142,181,523 円	37,818,477 円	2.80 %	平成 13 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
106,134,678 円	13,865,322 円	2.90 %	平成 13 年度	令和 6 年度	第五次拡張事業
106,763,404 円	20,436,596 円	2.20 %	平成 14 年度	令和 7 年度	第五次拡張事業
318,511,686 円	101,488,314 円	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
128,469,860 円	24,330,140 円	2.10 %	平成 14 年度	令和 7 年度	第五次拡張事業
85,306,437 円	22,693,563 円	2.10 %	平成 15 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
6,003,046 円	1,596,954 円	2.10 %	平成 15 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
259,235,762 円	100,764,238 円	1.70 %	平成 15 年度	令和 10 年度	第五次拡張事業
98,925,354 円	25,474,646 円	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	第五次拡張事業
164,750,127 円	57,249,873 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
8,905,413 円	3,094,587 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
348,821,291 円	173,178,709 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	第五次拡張事業
84,601,417 円	29,398,583 円	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	第五次拡張事業
105,078,734 円	44,921,266 円	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	第五次拡張事業
158,812,090 円	95,487,910 円	2.00 %	平成 17 年度	令和 12 年度	第五次拡張事業
38,760,476 円	16,939,524 円	1.90 %	平成 17 年度	令和 10 年度	第五次拡張事業
127,068,082 円	93,631,918 円	2.20 %	平成 18 年度	令和 13 年度	第五次拡張事業
114,909,715 円	64,390,285 円	2.20 %	平成 18 年度	令和 11 年度	第五次拡張事業
71,999,139 円	55,700,861 円	1.20 %	平成 19 年度	令和 14 年度	第五次拡張事業
74,654,928 円	45,645,072 円	1.20 %	平成 19 年度	令和 12 年度	第五次拡張事業
22,428,451 円	22,571,549 円	2.00 %	平成 20 年度	令和 15 年度	第五次拡張事業
25,032,577 円	19,967,423 円	1.90 %	平成 20 年度	令和 13 年度	第五次拡張事業
19,699,929 円	23,600,071 円	2.10 %	平成 21 年度	令和 16 年度	第五次拡張事業
22,611,223 円	22,088,777 円	2.10 %	平成 21 年度	令和 14 年度	第五次拡張事業
45,400,419 円	52,299,581 円	2.00 %	平成 22 年度	令和 15 年度	第五次拡張事業
6,139,916 円	10,160,084 円	2.10 %	平成 23 年度	令和 18 年度	第五次拡張事業
12,983,037 円	18,016,963 円	2.10 %	平成 23 年度	令和 16 年度	第五次拡張事業
29,381,191 円	48,618,809 円	2.10 %	平成 23 年度	令和 18 年度	第五次拡張事業
21,777,997 円	30,222,003 円	2.10 %	平成 23 年度	令和 16 年度	第五次拡張事業

発行年度	借入先	借入年月日	借入総額	当年度償還高
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年3月28日	17,000 千円	703,135 円
平成19年度	財務省財政融資資金	平成20年6月25日	29,000 千円	1,064,062 円
平成19年度	地方公共団体金融機構	平成20年6月27日	9,000 千円	369,543 円
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年3月30日	48,000 千円	1,956,429 円
平成20年度	財務省財政融資資金	平成21年9月25日	231,000 千円	8,362,129 円
平成20年度	地方公共団体金融機構	平成21年9月29日	26,000 千円	1,045,246 円
平成21年度	財務省財政融資資金	平成22年3月25日	61,000 千円	2,173,252 円
平成21年度	地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	42,000 千円	1,496,337 円
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月30日	55,500 千円	1,963,571 円
平成22年度	財務省財政融資資金	平成23年9月26日	76,000 千円	2,683,296 円
平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年9月29日	20,500 千円	723,784 円
平成23年度	財務省財政融資資金	平成24年3月26日	58,000 千円	2,045,476 円
平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	58,000 千円	2,045,476 円
平成24年度	財務省財政融資資金	平成25年3月25日	110,000 千円	3,881,620 円
平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	110,000 千円	3,881,620 円
平成25年度	財務省財政融資資金	平成26年3月25日	114,000 千円	4,001,647 円
平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	114,000 千円	4,001,647 円
平成26年度	財務省財政融資資金	平成27年3月25日	130,000 千円	4,596,514 円
平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	130,000 千円	4,596,514 円
平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	160,000 千円	6,053,994 円
平成27年度	財務省財政融資資金	平成28年3月25日	160,000 千円	6,053,994 円
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	65,000 千円	2,417,385 円
平成28年度	財務省財政融資資金	平成29年3月27日	105,000 千円	3,905,006 円
平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年9月28日	40,000 千円	752,040 円
平成29年度	財務省財政融資資金	平成30年3月26日	105,000 千円	0 円
平成29年度	地方公共団体金融機構	平成30年3月26日	105,000 千円	0 円
平成30年度	財務省財政融資資金	平成31年3月25日	100,000 千円	0 円
平成30年度	地方公共団体金融機構	平成31年3月25日	100,000 千円	0 円
令和元年度	財務省財政融資資金	令和2年3月25日	85,000 千円	0 円
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	80,000 千円	0 円
令和元年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	35,000 千円	0 円
令和2年度	財務省財政融資資金	令和3年3月25日	177,800 千円	0 円
令和2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	178,900 千円	0 円
令和2年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	56,900 千円	0 円
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和4年3月24日	272,700 千円	0 円
令和3年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	36,900 千円	0 円
令和3年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	227,800 千円	0 円
令和4年度	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	29,400 千円	0 円
令和4年度	財務省財政融資資金	令和5年3月27日	236,500 千円	0 円
合 計			8,526,900 千円	294,073,519 円

償還高累計	未償還残高	年利	据置期限	償還期限	事業名
6,425,748 円	10,574,252 円	2.05 %	平成24年度	令和17年度	第五次拡張事業
9,579,915 円	19,420,085 円	2.40 %	平成24年度	令和19年度	第五次拡張事業
3,341,252 円	5,658,748 円	2.30 %	平成24年度	令和17年度	第五次拡張事業
16,344,575 円	31,655,425 円	1.90 %	平成25年度	令和18年度	第五次拡張事業
66,044,402 円	164,955,598 円	2.00 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
8,255,392 円	17,744,608 円	2.00 %	平成26年度	令和19年度	第五次拡張事業
16,178,683 円	44,821,317 円	2.10 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
11,139,422 円	30,860,578 円	2.10 %	平成26年度	令和21年度	第五次拡張事業
12,996,230 円	42,503,770 円	1.90 %	平成27年度	令和22年度	第五次拡張事業
16,611,935 円	59,388,065 円	1.80 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
4,480,851 円	16,019,149 円	1.80 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
11,769,219 円	46,230,781 円	1.70 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
11,769,219 円	46,230,781 円	1.70 %	平成28年度	令和23年度	第五次拡張事業
18,840,821 円	91,159,179 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	第五次拡張事業
18,840,821 円	91,159,179 円	1.50 %	平成29年度	令和24年度	第五次拡張事業
15,677,010 円	98,322,990 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	第五次拡張事業
15,677,010 円	98,322,990 円	1.40 %	平成30年度	令和25年度	第五次拡張事業
13,626,196 円	116,373,804 円	1.20 %	令和元年度	令和26年度	第五次拡張計画変更事業
13,626,196 円	116,373,804 円	1.20 %	令和元年度	令和26年度	第五次拡張計画変更事業
12,077,832 円	147,922,168 円	0.50 %	令和2年度	令和27年度	第五次拡張計画変更事業
12,077,832 円	147,922,168 円	0.50 %	令和2年度	令和27年度	第五次拡張計画変更事業
2,417,385 円	62,582,615 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	第五次拡張計画変更事業
3,905,006 円	101,094,994 円	0.60 %	令和3年度	令和28年度	第五次拡張計画変更事業
752,040 円	39,247,960 円	0.50 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	105,000,000 円	0.60 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	105,000,000 円	0.60 %	令和4年度	令和29年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	100,000,000 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	100,000,000 円	0.50 %	令和5年度	令和30年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	85,000,000 円	0.30 %	令和6年度	令和31年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	80,000,000 円	0.30 %	令和6年度	令和31年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	35,000,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	177,800,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	178,900,000 円	0.50 %	令和7年度	令和32年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	56,900,000 円	0.70 %	令和8年度	令和33年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	272,700,000 円	0.70 %	令和8年度	令和33年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	36,900,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	227,800,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	29,400,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
0 円	236,500,000 円	1.30 %	令和9年度	令和34年度	第五次拡張計画変更事業
3,701,884,467 円	4,825,015,533 円				

企業債総括表

借入先別

借入先	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
財務省財政融資資金	4,713,900	55.3	2,647,417,799
地方公共団体金融機構	3,813,000	44.7	2,177,597,734

事業別

事業名	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
施設整備事業	700,000	8.2	75,918,427
第五次拡張事業	5,210,000	61.1	2,190,679,593
第五次拡張計画変更事業	2,616,900	30.7	2,558,417,513

借入利率別（平均利率 1.71 %、前年度平均利率1.72%）

利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円	利率 %	借入総額 千円	構成比 %	未償還残高 円
0.30	165,000	1.9	165,000,000	4.40	21,000	0.2	0
0.50	951,700	11.2	926,792,296	4.65	40,400	0.5	5,194,747
0.60	380,000	4.5	373,677,609	4.70	1,200	0.0	0
0.70	329,600	3.9	329,600,000	4.75	38,400	0.4	0
1.20	508,000	6.0	530,600,000				
1.30	530,600	6.2	334,093,541				
1.40	228,000	2.7	196,645,980				
1.50	220,000	2.6	182,318,358				
1.70	626,000	7.3	238,147,066				
1.80	220,900	2.6	100,881,860				
1.90	204,200	2.4	111,066,142				
2.00	1,944,000	22.8	717,469,312				
2.05	17,000	0.2	10,574,252				
2.10	636,700	7.5	277,009,259				
2.20	527,200	6.2	178,458,799				
2.30	9,000	0.1	5,658,748				
2.40	29,000	0.3	19,420,085				
2.80	180,000	2.1	37,818,477				
2.90	120,000	1.4	13,865,322				
3.15	330,100	3.9	54,488,384				
3.20	46,000	0.5	2,773,988				
3.25	173,900	2.0	10,536,561				
3.65	49,000	0.6	2,924,747				

< 任意付属書類 >

補てん財源明細書

項 目	期 首 残 高	当 年 度 発 生 分 ま た は 処 分
1 損益勘定留保資金	233,932,742	307,867,583
2 利益剰余金	1,314,793,725	136,821,580
1) 減債積立金	0	0
2) 利益積立金	0	0
3) 建設改良積立金	0	0
4) 繰越利益剰余金 △ 未処理欠損金	1,314,793,725	0
5) 当年度純利益 (△ 損失)	0	136,821,580
3 繰越工事資金	0	28,864,480
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	38,426,754
合 計	1,548,726,467	511,980,397
不 良 債 務	流動負債 (ア)	908,345,163
	(うち企業債)	(294,073,519)
	流動資産 (イ)	2,553,958,485
	(翌年度繰越財源)	(28,864,480)
	差引 (ア) - (イ)	△ 1,645,613,322

(単位：円)

当年度使用額	次年度繰越額	摘 要
383,213,665	158,586,660	
0	1,451,615,305	
0	0	
0	0	
0	0	資本的収支(税込み)
△ 136,821,580	1,451,615,305	収 入 355,569,084
136,821,580	0	支 出 806,073,983
28,864,480	0	<u>△ 450,504,899</u>
38,426,754	0	〔資本的収入400,484,084のうち翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額(繰越工事資金)44,915,000を除く〕
450,504,899	1,610,201,965	
	692,567,943	
	(304,415,244)	
	2,410,128,325	
	(44,915,000)	
	△ 1,717,560,382	

資 本 的 收 支 明 細 書

收 入

款	項	目	節
1 資本的收入	1 企業債	1 企業債	01 企業債
	2 加入金	1 加入金	
			01 加入金
	3 分担金	1 分担金	01 工事分担金
			02 管理分担金
	5 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	01 固定資産売却代金

(単位：円)

金額	備考
397,468,868	
360,400,000	
360,400,000	
360,400,000	財務省財政融資資金 236,500,000 地方公共団体金融機構 29,400,000 財務省財政融資資金（繰越分） 57,600,000 地方公共団体金融機構（繰越分） 36,900,000
29,375,000	
29,375,000	
29,375,000	加入金
1,148,403	
1,148,403	
572,775	ガス等関連 452,775 特定配水管 120,000
575,628	私有管管理分担金
6,545,465	
6,545,465	
6,545,465	用地売却代金 6,484,919 車両売却代金 60,546

支 出

款	項	目	節	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 事務費		
			02 給料	
			03 手当	
			04 法定福利費	
			08 旅費	
			11 備消耗品費	
			20 賃借料	
			22 委託料	
			2 施設整備事業費	02 工事請負費
		03 舗装復旧費		
		09 予算繰越額		
		3 施設事業費		02 工事請負費
				03 舗装復旧費
			04 材料費	
			09 予算繰越額	
		4 リース債務支払額	01 リース債務支払額	
			5 固定資産取得費	02 量水器
		2 企業債償還金		1 企業債償還金

(単位：円)

金額	備考
763,411,742	
469,338,223	
43,429,161	
18,620,400	予算額 18,621,000
15,936,681	予算額 18,920,000
7,215,924	予算額 7,886,000
3,183	近距離分
74,573	事務用品 9,800 書籍 64,773
224,400	複写機使用料
1,354,000	埋文立会調査委託料 1,312,000 OA業務委託料 42,000
398,133,527	
276,302,455	配水管布設工事 176,168,000 電気設備工事 6,200,000 浄水施設関連工事 82,765,455 ポンプ設備関連工事 11,169,000
14,393,000	配水管布設跡復旧
107,438,072	配水管布設工事 28,396,000 送水管布設工事 26,886,000 浄水施設関連工事 36,521,345 ポンプ設備関連工事 7,920,000 送水管布設跡復旧 7,714,727
14,591,200	
7,494,000	単費工事
4,857,000	単費工事跡復旧
110,200	水中ポンプ取付
2,130,000	単費工事
12,202,705	
12,202,705	リース債務支払額
981,630	
981,630	取付増加分
294,073,519	
294,073,519	
294,073,519	財務省財政融資資金 161,528,021 地方公共団体金融機構 132,545,498

職員給与費明細書

給料

		原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費
人 員 (人)		8.0	7.0	3.0	1.0
		8.0	7.0	3.0	1.0
一人あたり	年平均	3,096,810	2,701,218	3,047,040	4,274,400
		3,043,560	2,807,283	2,999,440	3,301,550
	月平均	258,068	225,102	253,920	356,200
		253,630	233,940	249,953	275,129
給料総額		24,774,480	18,908,529	9,141,120	4,274,400
		24,348,480	19,650,981	8,998,320	3,301,550
増 減		426,000	△ 742,452	142,800	972,850

手当

扶 養	636,000	714,000	318,000	0	
	636,000	714,000	318,000	0	
地 域	3,303,324	2,033,424	1,229,676	555,672	
	2,998,128	1,973,544	1,117,956	396,186	
管 理 職	579,312	0	0	0	
	578,448	0	0	0	
住 居	0	336,000	0	308,000	
	0	336,000	0	28,000	
通 勤	775,424	519,822	149,460	88,856	
	700,148	557,904	149,460	0	
特 殊 勤 務	15,384	0	0	0	
	21,372	0	0	0	
時間外勤務	963,064	2,364,696	821,102	1,506,147	
	906,236	2,784,204	814,467	2,105,070	
管理職員特別勤務	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
期末・勤勉	6,176,397	4,245,778	2,419,001	1,416,541	
	5,359,900	3,929,029	2,392,829	505,545	
賞与引当金	3,091,171	2,166,128	1,227,375	650,677	
	2,763,783	2,048,207	1,097,965	466,702	
児 童	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
退職給付費	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
計	15,540,076	12,379,848	6,164,614	4,525,893	
	13,964,015	12,342,888	5,890,677	3,501,503	
増 減		1,576,061	36,960	273,937	1,024,390

上段	当年度
下段	前年度

(単位：円)

総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合計
9.0	28.0	5.0	33.0
8.0	27.0	5.0	32.0
3,480,180	3,157,863	3,724,080	3,243,653
3,481,470	3,116,707	3,562,800	3,186,409
290,015	263,155	310,340	270,304
290,123	259,726	296,900	265,534
31,321,623	88,420,152	18,620,400	107,040,552
27,851,763	84,151,094	17,814,000	101,965,094
3,469,860	4,269,058	806,400	5,075,458

(単位：円)

756,000	2,424,000	1,176,000	3,600,000
756,000	2,424,000	756,000	3,180,000
4,042,824	11,164,920	2,573,532	13,738,452
3,317,328	9,803,142	2,228,400	12,031,542
2,492,940	3,072,252	576,144	3,648,396
1,904,868	2,483,316	573,408	3,056,724
336,000	980,000	364,000	1,344,000
336,000	700,000	668,000	1,368,000
796,500	2,330,062	191,568	2,521,630
796,022	2,203,534	241,894	2,445,428
0	15,384	0	15,384
0	21,372	0	21,372
3,293,979	8,948,988	2,086,068	11,035,056
4,986,389	11,596,366	2,363,170	13,959,536
0	0	0	0
34,000	34,000	0	34,000
9,309,154	23,566,871	5,995,835	29,562,706
8,726,929	20,914,232	6,163,144	27,077,376
4,616,530	11,751,881	2,973,534	14,725,415
3,908,211	10,284,868	2,564,442	12,849,310
1,850,000	1,850,000	0	1,850,000
1,600,000	1,600,000	0	1,600,000
10,752,215	10,752,215	0	10,752,215
8,738,861	8,738,861	0	8,738,861
38,246,142	76,856,573	15,936,681	92,793,254
35,104,608	70,803,691	15,558,458	86,362,149
3,141,534	6,052,882	378,223	6,431,105

法定福利費

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費
共 済 組 合	5,401,828	4,275,931	2,346,129	1,787,081
	4,595,766	3,836,805	2,283,611	1,004,095
賞与引当金に係る共済組合	502,127	349,254	215,448	129,526
	407,859	296,168	181,409	88,069
厚 生 会	59,880	43,884	26,748	17,088
	58,164	43,308	26,184	13,760
公 務 災 害	68,531	56,213	18,582	10,595
	62,865	51,214	20,491	22,777
計	6,032,366	4,725,282	2,606,907	1,944,290
	5,124,654	4,227,495	2,511,695	1,128,701
増 減	907,712	497,787	95,212	815,589

給与費総額

	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費
当 年 度	46,346,922	36,013,659	10,744,583	80,597,206
前 年 度	43,437,149	36,221,364	7,931,754	73,565,553
増 減	2,909,773	△ 207,705	2,812,829	7,031,653

(単位：円)

	損益勘定部門計	建設改良費	合 計
当 年 度	191,615,011	41,773,005	233,388,016
前 年 度	178,556,512	40,295,950	218,852,462
増 減	13,058,499	1,477,055	14,535,554

※他に退職給付引当金取崩し 6,863,649円あり。(前年度 退職給付引当金取崩し 7,755,513円)

※前年度発生分の賞与引当金取崩し 15,080,602円あり。

(単位：円)

総係費	損益勘定部門計	建設改良費	合計
9,963,063	23,774,032	6,522,179	30,296,211
9,652,165	21,372,442	6,310,066	27,682,508
882,087	2,078,442	578,768	2,657,210
761,962	1,735,467	495,825	2,231,292
111,528	259,128	74,448	333,576
107,520	248,936	71,232	320,168
72,763	226,684	40,529	267,213
87,535	244,882	46,369	291,251
11,029,441	26,338,286	7,215,924	33,554,210
10,609,182	23,601,727	6,923,492	30,525,219
420,259	2,736,559	292,432	3,028,991

(単位：円)

給水原価部門計	受託工事費
173,702,370	17,912,641
161,155,820	17,400,692
12,546,550	511,949

	原価	受託	建設
人員 (人)	25.0	3.0	5.0
	24.0	3.0	5.0
	1.0	0.0	0.0

65

経営分析表

事項	算式	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国5～10万人都市		
		数値	分析率			類似団体	全国平均	
1. 事業の概況								
普及率	現在給水人口	81,948 人	%	%	%	%	%	
	行政区域内人口	81,948 人	100.0	100.0	100.0	98.92	92.79	
平均有収水量	日平均有収水量	23,656 m ³	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	
	給水人口(年度末)	81,948 人	289	292	295	293	304	
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	12,284,012,640 円	%	%	%	%	%	
	有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価	22,373,911,553 円	54.90	54.93	55.06	50.59	50.01	
2. 施設の効率性								
施設利用率	日平均給水量	24,571 m ³	%	%	%	%	%	
	給水能力	40,000 m ³	61.43	61.66	62.36	63.74	59.40	
有収率	有収水量	8,634,296 m ³	%	%	%	%	%	
	給水量	8,968,347 m ³	96.28	96.49	96.03	93.61	87.57	
配水管使用効率	給水量	8,968,347 m ³	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	
	導・送・配水管延長	288,626 m	31.07	31.37	31.83	22.47	14.81	
3. 経営の効率性								
総収支比率	総収益	2,096,839,204 円	%	%	%	%	%	
	総費用	1,960,017,624 円	106.98	101.53	106.42	112.52	111.37	
経常収支比率	営業収益+営業外収益	1,942,501,230 円	%	%	%	%	%	
	営業費用+営業外費用	1,959,219,879 円	99.15	101.52	106.48	112.39	111.49	
累積欠損金比率	累積欠損金	0 円	%	%	%	%	%	
	営業収益-受託工事収益	1,685,721,178 円	-	-	-	-	0.87	
繰入金比率 (収益的収入分)	基準内繰入+基準外繰入	11,464,800 円	%	%	%	%	%	
	総収益	2,096,839,204 円	0.55	0.56	0.53	0.38	2.75	
繰入金比率 (資本的収入分)	基準内繰入+基準外繰入	0 円	%	%	%	%	%	
	資本的収入	400,484,084 円	-	-	-	2.22	14.59	
職員 あたり	給水人口	給水人口	81,948 人	人	人	人	人	人
		損益勘定職員数	28.0 人	2,927	3,019	2,895	4,593	3,746
	給水収益	給水収益	1,621,613,950 円	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
		損益勘定職員数	28.0 人	57,915	60,437	60,023	83,014	72,397
給 対 水 収 益 割 に 合	職員給与費	原価部門人件費	171,852,370 円	%	%	%	%	%
		給水収益	1,621,613,950 円	10.60	9.78	10.21	8.08	9.09
	企業債利息	企業債利息	61,734,126 円	%	%	%	%	%
		給水収益	1,621,613,950 円	3.81	3.93	4.05	2.04	4.45
	減価償却費	減価償却費	458,410,327 円	%	%	%	%	%
		給水収益	1,621,613,950 円	28.27	27.65	27.17	30.82	42.90
料金回収率	供給単価	187.81 円	%	%	%	%	%	
	給水原価	196.30 円	95.67	97.46	102.65	107.44	103.79	
1カ月20m ³ あたり家庭用料金	1カ月20m ³ (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	準備料金=1,111 円 水量料金=1,870 円	円	円	円	円	円	
			2,981	2,981	2,981	2,865	3,118	
4. 財務の状況								
当座比率	現金及び預金+未収金	2,381,138,898 円	%	%	%	%	%	
	流動負債	692,567,943 円	343.81	277.98	294.51	424.84	336.71	
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金+繰延収益	9,236,098,509 円	%	%	%	%	%	
	負債+資本	14,670,389,648 円	62.96	62.09	63.30	81.94	72.52	
固定資産対 長期資本比率	固定資産	12,260,261,323 円	%	%	%	%	%	
	固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	13,977,821,705 円	87.71	88.14	87.44	86.57	89.87	

※ 繰入金比率(資本的収入分)の数値は税込み。

事 項	算 式	令和4年度		令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国5～10万人都市	
		数 値	金 額			類似団体	全国平均
5. 給水原価の状況（1㎡あたり金額）							
人 件 費	原 価 部 門 人 件 費	171,852,370 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	19.90	18.37	19.63	13.66	15.83
支 払 利 息	支 払 利 息	62,207,621 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	7.21	7.44	7.80	3.45	7.75
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	458,410,327 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	53.09	51.93	52.24	52.13	74.75
動 力 ・ 薬 品 費	動 力 ・ 薬 品 費	110,454,249 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	12.79	8.44	10.89	5.01	8.77
受 水 費	受 水 費	677,268,184 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	78.44	84.34	77.72	68.33	39.91
修 繕 費	修 繕 費	111,170,258 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	12.88	12.13	9.63	6.42	8.28
委 託 料 ほか	委 託 料 ほか	266,445,196 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	30.86	29.64	28.04	27.92	34.19
費 用 合 計	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費	1,857,808,205 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	215.17	212.29	205.95	176.92	189.48
給 水 原 価	経 常 費 用 受 託 工 事 費 長 期 前 受 金 戻 入	1,694,888,036 円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8,634,296 ㎡	196.30	192.76	187.28	157.41	167.86

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和3年度水道事業経営指標（総務省編）による。

※2 類似団体（平均）とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の49事業体である。
また、全国平均は、人口規模が同様な192事業体である。

※3 損益勘定職員数及び人件費について、地方公営企業決算状況調査における算出方法が変更されたことにより、令和2年度以降の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだ内容となっている。

- 事業の概況については、普及率は既に100%に達している。平均有収水量は減少し、類似団体、全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体、全国平均ともに上回っており、固定資産の老朽化が進んでいると考えられるので、計画的な施設の更新等を今後も進めていく必要がある。
- 施設の効率性については、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して効率的な運用ができています。また、有収率は、今後も高率を維持できるように努めていく。
- 経営の効率性については、総収支比率が100%以上を維持しているものの、経常収支比率は99.15%と経常損失に転じた。収支悪化の主な要因は、令和2年10月に実施した料金改定（引き下げ）や有収水量の減少による収益の減少、電気料金の高騰や物価の上昇が給水原価を押し上げたことによるものである。一方で、旧長法寺配水池用地の売却による特別利益の発生により、総収支比率は前年度を上回る結果となった。
安定した事業経営を図るためにも収益構造の適正なバランスの確保のほか、遊休地を含む資産の有効活用、更なる経費削減の取り組みを行い効率的な経営を行う必要がある。
- 財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、固定資産売却による現金及び預金の増加に加え、年度末工事の未払金が減少したことにより、当座比率は前年度より大幅に改善し、引き続き短期債務に対する支払能力は確保されている。また、固定資産対長期資本比率は前年度並みを維持しており、経営の安全性は保たれている。
- 給水原価の状況については、東第2浄水場耐震補強他工事等の完了により受水費が減少する一方、電気料金の高騰や物価の上昇に伴う動力・薬品費の増加と有収水量の減少により、給水原価は3.54円増（1.8%増）となるなど類似団体・全国平均ともに上回っている状況にあり、今後も経費削減に積極的に取り組んでいく必要がある。